

エネルギーの使用の合理化に関する法律の一部を改正する法律の施行に伴う国土交通省令案(輸送事業者に係る部分)の概要

1. 特定輸送事業者の指定に係る輸送能力の状況に関する届出

特定輸送事業者の指定に係る輸送能力の状況に関する届出は、毎年 4 月末日までに行わなければならないこととします。

2. 特定輸送事業者の省エネ計画(中長期計画)、定期報告の提出

特定輸送事業者から提出される省エネ計画(中長期計画)、定期報告は、毎年 6 月末日までに行わなければならないこととします。

3. 定期の報告内容

特定輸送事業者の定期の報告の内容は次のとおりとします。

(1) 特定貨物輸送事業者

- ・ エネルギーの使用量
- ・ 輸送用機械器具の導入、改造又は廃棄の状況及び使用状況
- ・ 判断基準の遵守状況その他のエネルギーの使用の合理化に関し実施した措置
- ・ 輸送量(トンキロ)の合計量
- ・ エネルギーの使用の効率及びその変化の状況 等

(2) 特定旅客輸送事業者

- ・ エネルギーの使用量
- ・ 輸送用機械器具の導入、改造又は廃棄の状況及び使用状況
- ・ 判断基準の遵守状況その他のエネルギーの使用の合理化に関し実施した措置
- ・ 営業運行(運航)距離の合計量
- ・ エネルギーの使用の効率及びその変化の状況 等

(3) 特定航空輸送事業者

- ・ エネルギーの使用量
- ・ 輸送用機械器具の導入、改造又は廃棄の状況及び使用状況
- ・ 判断基準の遵守状況その他のエネルギーの使用の合理化に関し実施した措置
- ・ 利用可能トンキロの合計量
- ・ エネルギーの使用の効率及びその変化の状況 等

4. 各種手続きに係る様式

各種手続きに係る様式は次の通りとします。なお、エネルギーの使用に伴って発生する二酸化炭素の排出量に係る報告については、地球温暖化対策の推進に関する法律に基づく報告との調整が必要な部分があります。

・ 特定貨物輸送事業者の指定に係る輸送能力の状況に関する届出	:様式第一
・ 特定貨物輸送事業者に係る指定の取消の申出	:様式第二
・ 特定貨物輸送事業者の中長期的な計画の提出	:様式第三
・ 特定貨物輸送事業者の定期の報告	:様式第四
・ 特定旅客輸送事業者の指定に係る輸送能力の状況に関する届出	:様式第五
・ 特定旅客輸送事業者に係る指定の取消の申出	:様式第六
・ 特定旅客輸送事業者の中長期的な計画の提出	:様式第七
・ 特定旅客輸送事業者の定期の報告	:様式第八
・ 特定航空輸送事業者の指定に係る輸送能力の状況に関する届出	:様式第九
・ 特定航空輸送事業者に係る指定の取消の申出	:様式第十
・ 特定航空輸送事業者の中長期的な計画の提出	:様式第十一
・ 特定航空輸送事業者の定期の報告	:様式第十二

様式第一（第〇条関係）

※受理年月日	
※処理年月日	

輸送能力届出書

地方運輸局長 殿

年 月 日

住 所

氏 名

印

エネルギーの使用の合理化に関する法律第54条第2項の規定に基づき、次のとおり届け出ます。

事業 者 名		
主たる事務所の所在地	電話（ — — ）	
貨 物 輸 送 区 分	1. 鉄道 2. 事業用トラック 3. 海運 4. 自家用トラック	
輸 送 能 力	年度末	(両、台、総トン)
備 考		
特定輸送事業者指定番号		

- 備考
- この用紙の大きさは、日本工業規格に定めるA列4番とすること。
 - 該当事項はその直前に付してある番号を○で囲むこと。
 - 次年度以降において輸送能力がエネルギーの使用の合理化に関する法律施行令第〇条の基準以上にならないことが明らかである場合は、その旨及びその理由を備考の欄に記入すること。
 - 既に特定輸送事業者指定されている場合は、「特定輸送事業者指定番号」の欄に当該特定輸送事業者指定番号を記入すること。
 - 氏名を記載し、押印することに代えて、署名することができる。
 - ※印を付した欄には記述しないこと。

様式第二（第〇条関係）

※受理年月日	
※取消年月日	

特定貨物輸送事業者指定取消申出書

地方運輸局長 殿

年 月 日

住 所

氏 名

印

エネルギーの使用の合理化に関する法律第54条第3項の規定に基づき、特定貨物輸送事業者の指定の取消しを申し出ます。

指定に係る貨物輸送区分の概要	特定輸送事業者指定番号	
	事業者名	
	主たる事務所の所在地	電話（ — — ）
	貨物輸送区分	1. 鉄道 2. 事業用トラック 3. 海運 4. 自家用トラック
	輸 送 能 力 (年度末)	(両、台、総トン)
指定の取消しを 申し出る理由		

- 備考
- 1 この用紙の大きさは、日本工業規格に定めるA列4番とすること。
 - 2 該当事項はその直前に付してある番号を○で囲むこと。
 - 3 輸送能力の欄については、前年度の末日における輸送能力を記入すること。
 - 4 「指定の取消しを申し出る理由」の欄には、事業を行わなくなったときはその旨を、輸送能力がエネルギーの使用の合理化に関する法律施行令第〇条の基準以上となる見込みがなくなったときは当年度及び翌年度の見込み並びにこれらの見込みの根拠を記入すること。
 - 5 氏名を記載し、押印することに代えて、署名することができる。
 - 6 ※印を付した欄には記述しないこと。

様式第三（第〇条関係）

※受理年月日	
※処理年月日	

中 長 期 計 画 書

地方運輸局長 殿

年 月 日

住 所

氏 名 印

特定輸送事業者指定番号		
事 業 者 名		
貨物輸送区分	1. 鉄道 2. 事業用トラック 3. 海運 4. 自家用トラック	
主たる事務所の所在地	電話（ — — ）	

エネルギーの使用の合理化に関する法律第55条の規定に基づき、次のとおり提出します。

I 計画期間

年度 ～ 年度

II 計画内容及びエネルギー使用合理化期待効果

対 策	計 画 内 容	エネルギー使用 合理化期待効果

III 前年度計画書との比較

対 策	削 除 さ れ た 計 画	理 由
対 策	追 加 さ れ た 計 画	理 由

IV その他計画に関連する事項

--

- 備考
- 1 用紙の大きさは、日本工業規格に定めるA列4番とすること。
 - 2 該当事項はその直前に付してある番号を○で囲むこと。
 - 3 計画書冒頭の※印を付した欄には記入しないこと。
 - 4 氏名を記載し、押印することに代えて、署名することができる。
 - 5 IIの「計画内容」の欄については、対策の種類別に記入すること。
 - 6 IIの「エネルギー使用合理化期待効果」の欄には、当該計画内容の実施により期待されるエネルギーの使用の合理化効果を記入すること。なお、記入の単位は、原則として原油の数量に換算して「k l」により記入すること。
 - 7 IIIには、IIについて前年度と比較して記入すること。なお、該当する対策が複数になる場合には、新たに欄を設けて記入すること。
 - 8 IVには、IIの欄に記入した計画に関連する上位の計画（グループ企業全体に関連するプロジェクト、全体計画等）がある場合には、必要に応じ、その計画内容及び計画における当該事業者の位置付け等について記入すること。また、この欄のみでは記入が困難な場合には、関係資料を添付すること。

様式第四（第〇条関係）

※受理年月日	
※処理年月日	

定 期 報 告 書

地方運輸局長 殿

年 月 日

住 所

氏 名

印

特定輸送事業者指定番号	
事業者名	
貨物輸送区分	1. 鉄道 2. 事業用トラック 3. 海運 4. 自家用トラック
主たる事務所の所在地	電話（ — — ）

エネルギーの使用の合理化に関する法律第56条第1項の規定に基づき、次のとおり報告します。

第1表 エネルギーの使用量

エネルギーの種類		単位	使用量	
			年度	熱量GJ
揮発油（ガソリン）		k l		
ジェット燃料油		k l		
軽油		k l		
A重油		k l		
B・C重油		k l		
液化石油ガス(LPG)		k l		
液化天然ガス(LNG)		t		
石炭（ ）		t		
都市ガス		千m3		
一般電気事業者	昼間買電	千kWh		
	夜間買電	千kWh		
その他	上記以外の買電	千kWh		
	自家発電	千kWh		
その他のエネルギー（ ）		（ ）		
合 計GJ				
原油換算 k l				
対前年度比（%）				

[illegible]

	年度	対前年度比 (%)
貨物ごとに当該貨物の重量に当該貨物を輸送する距離を乗じて得られる量を算定し、当該貨物ごとに算定した量を合算して得られる量		

第4表 エネルギーの使用に係る原単位

	年度	対前年度比 (%)
原単位= $\frac{\text{エネルギーの使用量(原油換算 k l)}}{\text{貨物ごとに当該貨物の重量に当該貨物を輸送する距離を乗じて得られる量を算定し、当該貨物ごとに算定した量を合算して得られる量}}$		

第5表 過去5年度間のエネルギーの使用に係る原単位の変化状況

	年度	年度	年度	年度	年度	年度	5年度間 平均原単位 変化
エネルギーの使用 に係る原単位							
前年度比 (%)							

第6表 過去5年度間のエネルギーの使用に係る原単位が年平均1%以上改善できなかった場合は(イ)、又はエネルギーの使用に係る原単位が前年度に比べ改善できなかった場合は(ロ)にその理由

(イ) の理由
(ロ) の理由

備考 (ロ) の理由が(イ)と同じ場合には「(イ)と同じ」と記入してもよい。

第7表 エネルギーの使用の合理化に関する判断の基準の遵守状況

対象項目				
取り組み方針の作成とその効果等の把握	<u>省エネ指針の策定及び見直し</u> ☐ 実施中 ☐ 今後実施 ☐ 検討中 ☐ 実施せず	<u>省エネ目標の設定・効果測定及び対策の見直し</u> ☐ 実施中 ☐ 今後実施 ☐ 検討中 ☐ 実施せず	<u>省エネ推進体制・責任者の設置</u> ☐ 実施中 ☐ 今後実施 ☐ 検討中 ☐ 実施せず	<u>省エネに関する従業員教育実施</u> ☐ 実施中 ☐ 今後実施 ☐ 検討中 ☐ 実施せず
省エネ輸送用機械器具の使用	<u>省エネ輸送用機械器具の導入</u> ☐ 実施中 ☐ 今後実施 ☐ 検討中 ☐ 実施せず	<u>省エネに資する器具の導入</u> ☐ 実施中 ☐ 今後実施 ☐ 検討中 ☐ 該当なし ☐ 実施せず		
省エネ運転・操縦	<u>省エネ運転・操縦</u> ☐ 実施中 ☐ 今後実施 ☐ 検討中 ☐ 実施せず	<u>効率的な輸送ルートを選択</u> ☐ 実施中 ☐ 今後実施 ☐ 検討中 ☐ 該当なし ☐ 実施せず	<u>冷凍機効率の向上</u> ☐ 実施中 ☐ 今後実施 ☐ 検討中 ☐ 該当なし ☐ 実施せず	
輸送能力の高い輸送用機械器具の使用	<u>輸送用機械器具の大型化</u> ☐ 実施中 ☐ 今後実施 ☐ 検討中 ☐ 該当なし ☐ 実施せず			
輸送能力の効率的な活用	<u>積載率の向上</u> ☐ 実施中 ☐ 今後実施 ☐ 検討中 ☐ 該当なし ☐ 実施せず	<u>貨物量に応じた輸送能力の適正化</u> ☐ 実施中 ☐ 今後実施 ☐ 検討中 ☐ 該当なし ☐ 実施せず	<u>空荷走行・航行距離等の縮減</u> ☐ 実施中 ☐ 今後実施 ☐ 検討中 ☐ 該当なし ☐ 実施せず	
その他	<u>荷主等の事業者との連携強化</u> ☐ 実施中 ☐ 今後実施 ☐ 検討中 ☐ 該当なし ☐ 実施せず	<u>物流拠点の整備</u> ☐ 実施中 ☐ 今後実施 ☐ 検討中 ☐ 該当なし ☐ 実施せず	<u>効率的な輸送方法の選択の促進</u> ☐ 実施中 ☐ 今後実施 ☐ 検討中 ☐ 該当なし ☐ 実施せず	

第8表 その他エネルギーの使用の合理化に関し実施した措置

措 置 の 概 要

〔備 考〕

- 1 用紙の大きさは、日本工業規格に定めるA列4番とすること。
- 2 報告書冒頭の※印を付した欄は記入しないこと。
- 3 氏名を記載し、押印することに代えて、署名することができる。
- 4 第1表の使用量の欄には、燃料等の種類ごとに固有単位での値と熱量換算した値を記入すること。
- 5 第1表の使用していない種類の燃料等の欄は、省略することができる。
- 6 第1表の「その他のエネルギー」の欄には、上欄にないエネルギーの種類を()内に記入し、その使用量を記入すること。複数の種類を記入するときは、新たに欄を設けて記入すること。
- 7 第1表のうちG J（ギガジュール）を単位として記入するものについては、必要に応じ、単位をT J（テラジュール）、P J（ペタジュール）にかえて記入することができる。
- 8 第1表、第3表、第4表及び第5表の上段の欄には、当該年度を記入すること。また、各表の「対前年度比」の欄には、前年度に提出した定期報告書において記載した値（第4表及び第6表については、前年度値は原則として当該年度値の算定に使用した計算式により算定した値）を用いて算出し、記入すること。算出方法は、以下のとおり。

$$\text{対前年度比（\%）} = \frac{\text{当該年度値}}{\text{前年度値}} \times 100（\%）$$

- 9 第2表は、原則として当該輸送用機械器具の年間の燃料等の消費量が原油換算100キロリットル以上のものを記入すること。
- 10 第4表及び第5表の「原単位」とは、貨物ごとに当該貨物の重量に当該貨物を輸送する距離を乗じて得られる量を算定し、当該貨物ごとに算定した量を合算して得られる量の単位当たりのエネルギー消費量をいう。
- 11 第7表は、選択する項目について該当するものにレ印を付し、有していない設備の項目については、当該項目の欄全体に斜線を引くこと。

別表 二酸化炭素の排出に係る事項

1. エネルギーの使用に伴って発生する二酸化炭素の排出量

	年度
エネルギーの使用に伴って発生する二酸化炭素の排出量(t-CO ₂)	

2. 権利利益の保護に係る請求の有無

上記1. の報告が地球温暖化対策の推進に関する法律第21条の3第1項の請求に係るものであることの有無（該当するものどちらかに○をすること）

1. 有（別添のとおり） 2. 無

3. 情報提供の有無

上記1. の報告に関して地球温暖化対策の推進に関する法律第21条の8第1項の規定による提供の有無（該当するものどちらかに○をすること）

1. 有（別添のとおり） 2. 無

様式第五（第〇条関係）

※受理年月日	
※処理年月日	

輸送能力届出書

地方運輸局長 殿

年 月 日

住 所

氏 名

印

エネルギーの使用の合理化に関する法律第68条第2項の規定に基づき、次のとおり届け出ます。

事 業 者 名		
主たる事務所の所在地	電話 (- -)	
旅 客 輸 送 区 分	1. 鉄道 2. バス 3. タクシー 4. 海運	
輸 送 能 力	年度末	(両、台、総トン)
備 考		
特定輸送事業者指定番号		

- 備考
- 1 この用紙の大きさは、日本工業規格に定めるA列4番とすること。
 - 2 該当事項はその直前に付してある番号を○で囲むこと。
 - 3 次年度以降において輸送能力がエネルギーの使用の合理化に関する法律施行令第○条の基準以上にならないことが明らかである場合は、その旨及びその理由を備考の欄に記入すること。
 - 4 既に特定輸送事業者指定されている場合は、「特定輸送事業者指定番号」の欄に当該特定輸送事業者指定番号を記入すること。
 - 5 氏名を記載し、押印することに代えて、署名することができる。
 - 6 ※印を付した欄には記述しないこと。

※受理年月日 ※取消年月日 		
特定旅客輸送事業者指定取消申出書		
地方運輸局長 殿 年 月 日 住 所 氏 名 印		
エネルギーの使用の合理化に関する法律第 6 8 条第 3 項の規定に基づき、特定旅客輸送事業者の指定の取消しを申し出ます。		
指定に係る旅客輸送区分の概要	特定輸送事業者指定番号 	
	事業者名	
	主たる事務所の所在地	電話 (- -)
	旅客輸送区分	1. 鉄道 2. バス 3. タクシー 4. 海運
	輸 送 能 力 (年度末)	(両、台、総トン)
指定の取消しを 申し出る理由		

- 14

様式第七（第〇条関係）

※受理年月日	
※処理年月日	

中 長 期 計 画 書

地方運輸局長 殿

年 月 日

住 所

氏 名 印

特定輸送事業者指定番号	
事 業 者 名	
旅客輸送区分	1. 鉄道 2. バス 3. タクシー 4. 海運
主たる事務所の所在地	電話（ — — ）

エネルギーの使用の合理化に関する法律第69条において準用する同法第55条の規定に基づき、次のとおり提出します。

I 計画期間

年度 ～ 年度

II 計画内容及びエネルギー使用合理化期待効果

対 策	計 画 内 容	エネルギー使用 合理化期待効果

III 前年度計画書との比較

対 策	削 除 さ れ た 計 画	理 由
対 策	追 加 さ れ た 計 画	理 由

IV その他計画に関連する事項

- 備考
- 1 用紙の大きさは、日本工業規格に定めるA列4番とすること。
 - 2 該当事項はその直前に付してある番号を○で囲むこと。
 - 3 計画書冒頭の※印を付した欄には記入しないこと。
 - 4 氏名を記載し、押印することに代えて、署名することができる。
 - 5 IIの「計画内容」の欄については、対策の種類別に記入すること。
 - 6 IIの「エネルギー使用合理化期待効果」の欄には、当該計画内容の実施により期待されるエネルギーの使用の合理化効果を記入すること。なお、記入の単位は、原則として原油の数量に換算して「k l」により記入すること。
 - 7 IIIには、IIについて前年度と比較して記入すること。なお、該当する対策が複数になる場合には、新たに欄を設けて記入すること。
 - 8 IVには、IIの欄に記入した計画に関連する上位の計画（グループ企業全体に関連するプロジェクト、全体計画等）がある場合には、必要に応じ、その計画内容及び計画における当該事業者の位置付け等について記入すること。また、この欄のみでは記入が困難な場合には、関係資料を添付すること。

様式第八（第〇条関係）

※受理年月日	
※処理年月日	

定期報告書

地方運輸局長 殿

年 月 日

住 所

氏 名

印

特定輸送事業者指定番号	
事業者名	
旅客輸送区分	1. 鉄道 2. バス 3. タクシー 4. 海運
主たる事務所の所在地	電話（ — — ）

エネルギーの使用の合理化に関する法律第69条において準用する同法第56条第1項の規定に基づき、次のとおり報告します。

第1表 エネルギーの使用量

エネルギーの種類		単位	使用量	
			年度	熱量GJ
揮発油（ガソリン）		k l		
ジェット燃料油		k l		
軽油		k l		
A重油		k l		
B・C重油		k l		
液化石油ガス(LPG)		k l		
液化天然ガス(LNG)		t		
石炭（ ）		t		
都市ガス		千m3		
一般電気事業者	昼間買電	千kWh		
	夜間買電	千kWh		
その他	上記以外の買電	千kWh		
	自家発電	千kWh		
その他のエネルギー（ ）		（ ）		
合 計GJ				
原油換算 k l				
対前年度比（%）				

第4表 エネルギーの使用に係る原単位

	年度	対前年度比 (%)
原単位= $\frac{\text{エネルギーの使用量(原油換算 k l)}}{\text{輸送用機械器具ごとの営業運行距離又は営業運航距離の合計}}$		

第5表 過去5年度間のエネルギーの使用に係る原単位の変化状況

	年度	年度	年度	年度	年度	年度	5年度間 平均原単位 変化
エネルギーの 使用に係る原単位							
前年度比 (%)							

第6表 過去5年度間のエネルギーの使用に係る原単位が年平均1%以上改善できなかった場合は(イ)、又はエネルギーの使用に係る原単位が前年度に比べ改善できなかった場合は(ロ)にその理由

(イ) の理由
(ロ) の理由

備考 (ロ) の理由が(イ)と同じ場合には「(イ)と同じ」と記入してもよい。

第7表 エネルギーの使用の合理化に関する判断の基準の遵守状況

対象項目				
取り組み方針の作成とその効果等の把握	<u>省エネ指針の策定及び見直し</u> ☐ 実施中 ☐ 今後実施 ☐ 検討中 ☐ 実施せず	<u>省エネ目標の設定・効果測定及び対策の見直し</u> ☐ 実施中 ☐ 今後実施 ☐ 検討中 ☐ 実施せず	<u>省エネ推進体制・責任者の設置</u> ☐ 実施中 ☐ 今後実施 ☐ 検討中 ☐ 実施せず	<u>省エネに関する従業員教育実施</u> ☐ 実施中 ☐ 今後実施 ☐ 検討中 ☐ 実施せず
省エネ輸送用機械器具の使用	<u>省エネ輸送用機械器具の導入</u> ☐ 実施中 ☐ 今後実施 ☐ 検討中 ☐ 実施せず	<u>省エネに資する器具の導入</u> ☐ 実施中 ☐ 今後実施 ☐ 検討中 ☐ 該当なし ☐ 実施せず		
省エネ運転・操縦	<u>省エネ運転・操縦</u> ☐ 実施中 ☐ 今後実施 ☐ 検討中 ☐ 実施せず	<u>効率的な輸送ルートを選択</u> ☐ 実施中 ☐ 今後実施 ☐ 検討中 ☐ 該当なし ☐ 実施せず	<u>冷暖房効率の向上</u> ☐ 実施中 ☐ 今後実施 ☐ 検討中 ☐ 該当なし ☐ 実施せず	
旅客を乗せない走行・航行距離の縮減	<u>回送走行・航行距離等の縮減</u> ☐ 実施中 ☐ 今後実施 ☐ 検討中 ☐ 実施せず			
その他	<u>他の事業者との連携強化</u> ☐ 実施中 ☐ 今後実施 ☐ 検討中 ☐ 該当なし ☐ 実施せず	<u>効率的な輸送方法の選択の促進</u> ☐ 実施中 ☐ 今後実施 ☐ 検討中 ☐ 該当なし ☐ 実施せず		

第8表 その他エネルギーの使用の合理化に関し実施した措置

措 置 の 概 要

[備 考]

- 1 用紙の大きさは、日本工業規格に定めるA列4番とすること。
- 2 報告書冒頭の※印を付した欄は記入しないこと。
- 3 氏名を記載し、押印することに代えて、署名することができる。
- 4 第1表の使用量の欄には、燃料等の種類ごとに固有単位での値と熱量換算した値を記入すること。
- 5 第1表の使用していない種類の燃料等の欄は、省略することができる。
- 6 第1表の「その他のエネルギー」の欄には、上欄にないエネルギーの種類を()内に記入し、その使用量を記入すること。複数の種類を記入するときは、新たに欄を設けて記入すること。
- 7 第1表のうちG J (ギガジュール) を単位として記入するものについては、必要に応じ、単位をT J (テラジュール)、P J (ペタジュール) にかえて記入することができる。
- 8 第1表、第3表、第4表及び第5表の上段の欄には、当該年度を記入すること。また、各表の「対前年度比」の欄には、前年度に提出した定期報告書において記載した値（第4表及び第5表については、前年度値は原則として当該年度値の算定に使用した計算式により算定した値）を用いて算出し、記入すること。算出方法は、以下のとおり。

$$\text{対前年度比（\%）} = \frac{\text{当該年度値}}{\text{前年度値}} \times 100（\%）$$
- 9 第2表は、原則として当該輸送用機械器具の年間の燃料等の消費量が原油換算100キロジュール以上のものを記入すること。
- 10 第4表及び第5表の「原単位」とは、輸送用機械器具ごとの営業運行距離又は営業運航距離の合計の単位当たりのエネルギー消費量をいう。
- 11 第7表は、選択する項目について該当するものにレ印を付し、有していない設備の項目については、当該項目の欄全体に斜線を引くこと。

別表 二酸化炭素の排出に係る事項

1. エネルギーの使用に伴って発生する二酸化炭素の排出量

	年度
エネルギーの使用に伴って発生する二酸化炭素の排出量(t-CO ₂)	

2. 権利利益の保護に係る請求の有無

上記1. の報告が地球温暖化対策の推進に関する法律第21条の3第1項の請求に係るものであることの有無（該当するものどちらかに○をすること）

1. 有（別添のとおり） 2. 無

3. 情報提供の有無

上記1. の報告に関して地球温暖化対策の推進に関する法律第21条の8第1項の規定による提供の有無（該当するものどちらかに○をすること）

1. 有（別添のとおり） 2. 無

様式第九（第〇条関係）

※受理年月日	
※処理年月日	

輸送能力届出書

国土交通大臣 殿

年 月 日

住 所
氏 名 印

エネルギーの使用の合理化に関する法律第71条第3項の規定に基づき、次のとおり届け出ます。

事業者名			
主たる事務所の所在地	電話（ — — ）		
輸 送 能 力	年度末	トン	
備 考			
特定輸送事業者指定番号			

- 備考 1 この用紙の大きさは、日本工業規格に定めるA列4番とすること。
2 該当事項はその直前に付してある番号を○で囲むこと。
3 次年度以降において輸送能力がエネルギーの使用の合理化に関する法律施行令第〇条の基準以上にならないことが明らかである場合は、その旨及びその理由を備考の欄に記入すること。
4 氏名を記載し、押印することに代えて、署名することができる。
5 既に特定輸送事業者指定されている場合は、「特定輸送事業者指定番号」の欄に当該特定輸送事業者指定番号を記入すること。
6 ※印を付した欄には記述しないこと。

様式第十（第〇条関係）

※受理年月日	
※取消年月日	

特定航空輸送事業者指定取消申出書

国土交通大臣 殿

年 月 日

住 所

氏 名

印

エネルギーの使用の合理化に関する法律第71条第4項の規定に基づき、特定航空輸送事業者の指定の取消しを申し出ます。

航空輸送事業 の概要	特定輸送事業者指定番号	
	事業者名	
	主たる事務所の所在地	電話（ — — ）
	輸送能力 （ 年度末）	トン
指定の取消しを 申し出る理由		

- 備考
- 1 この用紙の大きさは、日本工業規格に定めるA列4番とすること。
 - 2 該当事項はその直前に付してある番号を○で囲むこと。
 - 3 輸送能力の欄については、前年度の末日における輸送能力を記入すること。
 - 4 「指定の取消しを申し出る理由」の欄には、事業を行わなくなったときはその旨を、輸送能力がエネルギーの使用の合理化に関する法律施行令第〇条の基準以上となる見込みがなくなったときは当年度及び翌年度の見込み並びにこれらの見込みの根拠を記入すること。
 - 5 氏名を記載し、押印することに代えて、署名することができる。
 - 6 ※印を付した欄には記述しないこと。

様式第十一（第〇条関係）

※受理年月日	
※処理年月日	

中長期計画書

国土交通大臣 殿

年 月 日

住 所

氏 名 _____ 印 _____

特定輸送事業者指定番号	
事業者名	
主たる事務所の所在地	電話（ — — ）

エネルギーの使用の合理化に関する法律第 7 1 条第 6 項において準用する同法第 5 5 条の規定に基づき、次のとおり提出します。

I 計画期間

年度 ～ 年度

II 計画内容及びエネルギー使用合理化期待効果

対 策	計 画 内 容	エネルギー使用 合理化期待効果

III 前年度計画書との比較

対 策	削 除 さ れ た 計 画	理 由
対 策	追 加 さ れ た 計 画	理 由

IV その他計画に関連する事項

- 備考
- 1 用紙の大きさは、日本工業規格に定めるA列4番とすること。
 - 2 該当事項はその直前に付してある番号を○で囲むこと。
 - 3 計画書冒頭の※印を付した欄には記入しないこと。
 - 4 氏名を記載し、押印することに代えて、署名することができる。
 - 5 IIの「計画内容」の欄については、対策の種類別に記入すること。
 - 6 IIの「エネルギー使用合理化期待効果」の欄には、当該計画内容の実施により期待されるエネルギーの使用の合理化効果を記入すること。なお、記入の単位は、原則として原油の数量に換算して「k l」により記入すること。
 - 7 IIIには、IIについて前年度と比較して記入すること。なお、該当する対策が複数になる場合には、新たに欄を設けて記入すること。
 - 8 IVには、IIの欄に記入した計画に関連する上位の計画（グループ企業全体に関連するプロジェクト、全体計画等）がある場合には、必要に応じ、その計画内容及び計画における当該事業者の位置付け等について記入すること。また、この欄のみでは記入が困難な場合には、関係資料を添付すること。

様式第十二（第〇条関係）

※受理年月日	
※処理年月日	

定 期 報 告 書

国土交通大臣 殿

年 月 日

住 所

氏 名

印

特定輸送事業者指定番号	
事 業 者 名	
主たる事務所の所在地	電話（ — — ）

エネルギーの使用の合理化に関する法律第71条第6項において準用する同法第56条第1項の規定に基づき、次のとおり報告します。

第1表 エネルギーの使用量

エネルギーの種類		単位	使用量	
			年度	熱量GJ
揮発油（ガソリン）		k l		
ジェット燃料油		k l		
軽油		k l		
A重油		k l		
B・C重油		k l		
液化石油ガス(LPG)		k l		
液化天然ガス(LNG)		t		
石炭（ ）		t		
都市ガス		千m3		
一般電気事業者	昼間買電	千kWh		
	夜間買電	千kWh		
その他	上記以外の買電	千kWh		
	自家発電	千kWh		
その他のエネルギー（ ）		（ ）		
合 計GJ				
原油換算 k l				
対前年度比 (%)				

第2表 輸送用機械器具の概要、使用状況及び導入、改造又は廃棄の状況

[illegible]

第3表 輸送ごとに利用可能トン数にその輸送距離を乗じて得た輸送量の合計量

	年度	対前年度比 (%)
輸送ごとに利用可能トン数にその輸送距離を乗じて得た輸送量の合計量		

第4表 エネルギーの使用に係る原単位

	年度	対前年度比 (%)
原単位= $\frac{\text{エネルギーの使用量(原油換算 k l)}}{\text{輸送ごとに利用可能トン数にその輸送距離を乗じて得た輸送量の合計量}}$		

第5表 過去5年度間のエネルギーの使用に係る原単位の変化状況

	年度	年度	年度	年度	年度	年度	5年度間 平均原単位 変化
エネルギーの使 用に係る原単位							
前年度比 (%)							

第6表 過去5年度間のエネルギーの使用に係る原単位が年平均1%以上改善できなかった場合は(イ)、又はエネルギーの使用に係る原単位が前年度に比べ改善できなかった場合は(ロ)にその理由

(イ) の理由
(ロ) の理由

備考 (ロ) の理由が(イ)と同じ場合には「(イ)と同じ」と記入してもよい。

第7表 エネルギーの使用の合理化に関する判断の基準の遵守状況

対象項目				
取り組み方針の作成とその効果等の把握	<u>省エネ指針の策定及び見直し</u> ☐ 実施中 ☐ 今後実施 ☐ 検討中 ☐ 実施せず	<u>省エネ目標の設定・効果測定及び対策の見直し</u> ☐ 実施中 ☐ 今後実施 ☐ 検討中 ☐ 実施せず	<u>省エネ推進体制・責任者の設置</u> ☐ 実施中 ☐ 今後実施 ☐ 検討中 ☐ 実施せず	<u>省エネに関する従業員教育実施</u> ☐ 実施中 ☐ 今後実施 ☐ 検討中 ☐ 実施せず
省エネ輸送用機械器具の使用	<u>省エネ航空機の導入</u> ☐ 実施中 ☐ 今後実施 ☐ 検討中 ☐ 実施せず	<u>省エネに資する器具の導入</u> ☐ 実施中 ☐ 今後実施 ☐ 検討中 ☐ 該当なし ☐ 実施せず		
省エネ運転・操縦	<u>省エネ運転・操縦</u> ☐ 実施中 ☐ 今後実施 ☐ 検討中 ☐ 実施せず	<u>搭載物の改善</u> ☐ 実施中 ☐ 今後実施 ☐ 検討中 ☐ 該当なし ☐ 実施せず	<u>地上運用における省エネ</u> ☐ 実施中 ☐ 今後実施 ☐ 検討中 ☐ 該当なし ☐ 実施せず	
輸送能力の高い輸送用機械器具の使用	<u>輸送用機械器具の最適化</u> ☐ 実施中 ☐ 今後実施 ☐ 検討中 ☐ 該当なし ☐ 実施せず			
輸送能力の効率的な活用	<u>積載率の向上</u> ☐ 実施中 ☐ 今後実施 ☐ 検討中 ☐ 該当なし ☐ 実施せず	<u>回送航行距離の縮減</u> ☐ 実施中 ☐ 今後実施 ☐ 検討中 ☐ 該当なし ☐ 実施せず		
その他	<u>他の事業者との連携強化</u> ☐ 実施中 ☐ 今後実施 ☐ 検討中 ☐ 該当なし ☐ 実施せず			

第8表 その他エネルギーの使用の合理化に関し実施した措置

措 置 の 概 要

〔備 考〕

- 1 用紙の大きさは、日本工業規格に定めるA列4番とすること。
- 2 報告書冒頭の※印を付した欄は記入しないこと。
- 3 氏名を記載し、押印することに代えて、署名することができる。
- 4 第1表の使用量の欄には、燃料等の種類ごとに固有単位での値と熱量換算した値を記入すること。
- 5 第1表の使用していない種類の燃料等の欄は、省略することができる。
- 6 第1表の「その他のエネルギー」の欄には、上欄にないエネルギーの種類を()内に記入し、その使用量を記入すること。複数の種類を記入するときは、新たに欄を設けて記入すること。
- 7 第1表のうちG J（ギガジュール）を単位として記入するものについては、必要に応じ、単位をT J（テラジュール）、P J（ペタジュール）にかえて記入することができる。
- 8 第1表、第3表、第4表及び第5表の上段の欄には、当該年度を記入すること。また、各表の「対前年度比」の欄には、前年度に提出した定期報告書において記載した値（第4表及び第5表については、前年度値は原則として当該年度値の算定に使用した計算式により算定した値）を用いて算出し、記入すること。算出方法は、以下のとおり。

$$\text{対前年度比（\%）} = \frac{\text{当該年度値}}{\text{前年度値}} \times 100（\%）$$
- 9 第2表は、原則として当該輸送用機械器具の年間の燃料等の消費量が原油換算100キロリットル以上のものを記入すること。
- 10 第4表及び第5表の「原単位」とは、輸送ごとに利用可能トン数にその輸送距離を乗じて得た輸送量の合計量の単位当たりのエネルギー消費量をいう。
- 11 第7表は、選択する項目について該当するものにレ印を付し、有していない設備の項目については、当該項目の欄全体に斜線を引くこと。

別表 二酸化炭素の排出に係る事項

1. エネルギーの使用に伴って発生する二酸化炭素の排出量

	年度
エネルギーの使用に伴って発生する二酸化炭素の排出量(t-CO ₂)	

2. 権利利益の保護に係る請求の有無

上記1. の報告が地球温暖化対策の推進に関する法律第21条の3第1項の請求に係るものであることの有無（該当するものどちらかに○をすること）

1. 有（別添のとおり） 2. 無

3. 情報提供の有無

上記1. の報告に関して地球温暖化対策の推進に関する法律第21条の8第1項の規定による提供の有無（該当するものどちらかに○をすること）

1. 有（別添のとおり） 2. 無